

平成 19 年度事業報告

概 況

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（通称名：ヒューマンメディア財団）は、地域の情報通信関連産業の振興を図ることを目的に、平成8年4月、通商産業省（現経済産業省）の許可を得て設立された公益法人である。

北九州地域のインターネット普及率は61%（平成18年度）と一般家庭にも急速に浸透しており、情報通信技術の発展は市民生活の利便性向上や新たな経済活動の創出などに大きく寄与するとともに、知識や技術が付加価値の源泉となる「知識経済社会」への移行を加速させている。こうした中、ヒューマンメディア財団はICT研究開発の推進、北九州e-PORT構想の推進によるデータセンター等の集積の促進、医療や子育てなど市民・企業に利便性をもたらすサービスの創出、コンテンツビジネスの創造、高度ICT人材の育成など、情報社会や知識経済社会の進展に対応した新たな産業創出に取り組んでいる。

平成19年度の主な活動として、まず、ICT研究開発の推進については、ICT利活用の普及啓発や、技術動向に関する情報の共有、研究者の交流促進等を図るため、先端的なネットワーク技術の研究成果や今後の方向性を探る各種シンポジウム、ワークショップを開催するなど、ICT研究開発拠点の形成に向けた取り組みを行った。

また、ユビキタス社会の情報通信基盤となる無線ネットワークを小倉中央商店街に構築し、市街地情報提供アプリケーションを検証する「北九州ICTインテリジェントエリア実験」を行った。この実験には、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の拠点校である九州工業大学大学院の学生が参加するなど、ICT人材の育成にも貢献した。

平成18年度にAIM7階に開設したITオープンラボには、専任研究員2名を配置、経路制御技術や、ユーザーの端末側で伝送速度を調整する技術に関する研究を行った。

また、総務省等と連携し、地域情報化を推進する「KIAI」（九州情報通信連携推進協議会）を立ち上げ、高精細映像を活用した遠隔地交流への支援を行ったほか、NICT（独立行政法人情報通信研究機構）が運営する高速大容量の研究開発用テストベッドJGN2の利用促進にも取り組んだ。

北九州e-PORT推進事業では、取り組みを開始した平成14年からの約5年間で、3つのデータセンターと2つの情報倉庫が北九州市内に立地し、また、11月には新たな大型データセンターの八幡東区への進出が決定するなど大きな進展が見られた。

これらの成果を踏まえ、さらなる関連企業の集積を図るため、平成22年度を目標年次

とする「北九州e-PORTフェーズⅡプラン」を策定し、これを着実に実行していくための体制を強化することとした。

また、ディザスター・リカバリー拠点化を推進するため、e-PORTセンターの活用を訴えるセミナーを福岡市で開催したほか、メールマガジンの発行により内外企業に向け情報提供を行った。

さらに、e-PORT発のITサービスモデル「子育てナビゲーションポータル」について、業務内容・システム構成の設計、運営体制・役割分担、収支シミュレーション、個人情報保護対策及び効果の測定方法の検討を行った。

マルチメディア産業育成事業については、FLASHを活用したeラーニングコンテンツや地域の工業系企業のPR用コンテンツの制作など、Webアニメを中心としたデジタルコンテンツの「地産池消」の仕組み作りを開始した。

また、EMサイトでは、メディア道場の映像・音楽制作施設を活用した制作活動支援、HDメディアラボ東田のハイビジョン制作環境を活用したハイビジョン番組の制作支援を行った。創業間もないベンチャー企業に低廉な賃料で事業スペースを提供するメディアインキュベーション事業では、平成19年度末に事業規模や人員を大幅に拡大する企業が現れるなど、具体的な成果も得られた。

人材育成については、高度IT人材養成を目的として、国際資格PMP（Project Management Professional）受験に必要な教育時間を認定するコース「プロジェクトマネジメント研修」や、ヒューマンスキルの向上をテーマとした「ITビジネスリーダーシップ&コーチング研修」を行った。また、自動車産業を担う専門的なスキルを有した人材を養成する「自動車等3D-CAD講座」を前年度、前々年度に引き続き実施した。さらに、「市民テレビ記者養成講座」、「北九州デジタルクリエイターコンテスト」及びFLASHアニメ初級講座の開催等、メディアコンテンツ人材の育成に取り組んだ。

ヒューマンメディア財団では、今後とも、北九州地域におけるIT産業振興の中核推進機関として、地域経済社会の発展と豊かな市民生活の実現に向けてさらに積極的に取り組んでいく。

各事業の詳細

1 ICT研究開発推進事業

(1) K T I C（北九州情報通信革新技术推進会議）事業の推進

ア K T I Cの運営

北九州市にICT研究開発拠点を形成することを目的に平成12年8月に設置したK T I Cの今後のあり方を検討するため、K T I C拡大幹事会を開催し意見交換を行った。

[拡大幹事会の開催]

- ・日 程 平成20年2月27日
- ・会 場 北九州ITオープンラボ

イ シンポジウムやワークショップの開催

九州・国際テクノフェアにおいて、今後のユビキタス社会を支える最先端のネットワークシステムに関する基調講演や、ICT研究者の研究テーマからユビキタス社会の将来像を探るパネルディスカッションを開催した。また、QBP（九州インターネットプロジェクト）やNICT（独立行政法人情報通信研究機構）との共催で、最新のICT研究開発動向を紹介、意見交換を行うワークショップ等を開催した。

[主催事業]

- ・九州・国際テクノフェア ICTコンファレンス
～ユビキタスネットワーク社会実現への取り組みと未来像～
日 程 平成19年10月11日
会 場 九州・国際テクノフェア会場内特設セミナー会場
参加者 市民、ICT関連企業、大学研究者等 127名
内 容 ユビキタスネットワーク社会を実現するための最先端のネットワークシステムに関する基調講演や、ユビキタスネットワーク社会の将来像を探るパネルディスカッションを実施

[共催事業]

- ・QBPシンポジウム
日 程 平成19年6月22日
会 場 AIMビル K T I小ホール
参加者 大学、企業の研究者、行政関係者等 63名
内 容 新世代ネットワークの潮流や国の情報通信政策に関する基調講

演のほか、地域情報化の先進事例等を紹介するセミナーを実施

・QBPワークショップ

日 程 平成19年11月22日、23日
会 場 ウエルサンピア福岡（福津市）
参加者 大学、企業の研究者等 69名
内 容 次世代ネットワークや、さらにその次の新世代ネットワークを支える新しいICT技術のほか、セキュリティ対策の現状など、最先端のICT技術動向に関するセミナーを実施

・NICT九州リサーチセンター・ワークショップ

～情報ネットワーク技術の新潮流～
日 程 平成20年2月1日
会 場 AIMビル KT1大ホール
参加者 NICT、大学、企業の研究者等 99名
内 容 新世代ネットワークのアーキテクチャーに関する基調講演のほか、九州リサーチセンターが取り組んできた、これからのユビキタスネットワークを支える最先端技術を紹介するセミナーを実施

(2) 北九州ITオープンラボ事業の推進

北九州ITオープンラボでは、NICT九州リサーチセンターや九州工業大学ネットワークデザイン研究センター等、AIMビル7階に立地するICT研究開発機関との連携を図り、ICT実証実験や研究開発、九州広域で連携、協働した地域情報化活動等を総合的に推進した。

ア 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開

来街者が減少する中、回遊性の向上等に取り組んでいる商店街の活性化を図るため、これからのユビキタス時代の情報通信基盤となる無線ネットワークを商店街に構築し、利用者の位置情報を活用した情報提供サービスを検証する「北九州ICTインテリジェントエリア実験」を行った。

推進にあたっては、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の拠点校に採択されている九州工業大学大学院のPBL（実際のプロジェクトを体験させることにより、課題解決の手法や能力を修得させる育成手法）と連携し、同大学院の学生が、10月後半から約4カ月にわたって、実験の企画や運営、成果公表等の一連のプロセスを自ら推進することで、プロジェクト遂行力の養成を図るなど、ICT人材の育成に取り組んだ。

また、ICT関連企業等も参加し、実験へのさまざまな助言や支援、学生の指導などをいただいた。

[実験の概要]

- ・ 実験内容 ① マルチホップ無線ルータ13台を商店街内に設置し、無線LAN環境を構築。ルータ間及びエリア内の伝送速度を計測。
② 利用者の位置情報を基に、周辺の地図情報や店舗情報を紹介するアプリケーションの利便性を検証。市民によるデモ体験。
- ・ 実施日 平成20年1月19日～20日
- ・ 会場 小倉中央商店街（魚町一丁目、京町二丁目周辺）
- ・ 実験参加組織
 - 〈産〉北九州商工会議所、九州経済連合会、QBP、日本電気通信システム(株)、九州電力(株)、(株)ネットワーク応用技術研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株)、(株)日立製作所、日本テレコムインフォメーションサービス(株)、(株)NSソリューションズ西日本、(株)日本統計センター
 - 〈学〉九州工業大学大学院、北九州市立大学
(うち学生 九州工業大学大学院7名、北九州市立大学1名)
 - 〈官〉北九州市

[PBL活動のスケジュール]

- ・ 10月25日 実験の企画開始
- ・ 12月8日 商店街での事前実験
- ・ 1月19日～20日 実証実験
- ・ 3月5日 QBPシンポジウムにおいて結果報告

イ ネットワークに関する研究開発の推進

北九州ITオープンラボのICT研究開発機能を強化するため、研究員2名を新たに配置し、NICT九州リサーチセンターや九州工業大学ネットワークデザイン研究センターとの連携の下、ネットワークに関する高度なICT研究開発を推進した。

[研究テーマ]

- ・ 感性クエリ伝搬手法に関する研究
ネットワーク上に分散する情報に、個人の感性を示す情報（例えばグルメ情報なら、味、値段、雰囲気などの情報）を付与し、同じ感性を持つ人の情報交換を促進するための仕組みについて研究開発。
平成19年度は、ネットワーク上で同じ感性を持つ人を抽出し、グルーピングするプロトタイプシステムを作成。
- ・ トラフィック特性とネットワークの利用状況を考慮したトラフィック制御技術に関する研究
ネットワーク上のトラフィックを常時測定し、その利用状況や流すデータの

特性を基に、ネットワーク上の経路を決める指標を動的に変化させるなど、最適な経路選択を行うための技術について研究開発。

平成19年度は小規模ネットワークで伝送速度の向上を実現。

・グリーンITのためのネットワーク機器設計に関する研究

消費電力の増加が懸念されるネットワークスイッチの省電力化を図る技術について研究開発。

平成19年度はユーザーに近いエッジスイッチにおいて、省電力モードへの最適な切り替え時間を推計、省電力効果を実証。

・効率的な資源共有を可能にするより高速で安定した高速TCPに関する研究

データを伝送するための通信手続きを示すTCPについて、10Gbpsクラスの高速伝送において効率化を図るための技術を研究開発。

平成19年度はトラヒックの可視化ツールを作成し、各種TCPの性能を検証。

ウ KIAI（九州情報通信連携推進協議会）の設立と運営

九州におけるこれまでの地域情報化活動において形成された、研究者や地域ICT推進団体を中心とする人的ネットワークの組織化を図り、各地域で行われている地域情報化活動を持続的かつ効率的に展開することを目的に、総務省九州総合通信局や九州電力と共同で、九州におけるICT分野の産学官36団体からなるICT推進組織KIAIを設立した。

協議会設立の先行事業として、高速大容量のネットワークを活用した佐賀総体の映像配信実証実験を実施したほか、設立後は協議会の事務局として、ICT関係者の研究会の開催や各地域におけるICTプロジェクトの支援などに取り組んだ。

また、上記活動等において、NICTが運用する高速大容量の研究開発用テストベッドネットワークJGN2の利活用促進を図るなど、NICTとの連携強化を図った。

[協議会の概要]

- ・ 目的 産学官の連携により、九州地域において情報化を推進し、誰もが安全・安心で快適な生活を送れるユビキタスネットワーク社会の早期実現を図る
- ・ 会長 尾家祐二（九州工業大学副情報工学部長・教授）
- ・ 会員 <産>九州経済連合会、西日本電信電話(株)、KDDI(株)、ソフトバンクテレコム(株)、九州電力(株)等
<学>大学のICT研究者
<官>九州総合通信局、NICT、県、政令市
<地域>ヒューマンメディア財団、九州テレコム振興センター、

QBP、NetComさが、ハイパーネットワーク社会研究所、
熊本県次世代情報通信推進機構、宮崎地域インターネット協議
会

- ・活動内容 デジタルデバイド解消、リテラシー向上、ICT人材育成、ICT産業活性化、研究開発力向上等に向けた取り組み

2 北九州e-PORT推進事業

(1) 北九州e-PORT推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」（会長：大橋正和中央大学総合政策学部教授、会員数163企業・団体）の事務局として、産学官の調整を行うとともに、総会・交流会・企画運営委員会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報活動等、協議会の運営業務を行った。

北九州e-PORTの推進については、これまでの成果を踏まえて、変化の激しいIT業界の動向に適切に対応しながら、次のステップに向けて、新たなサービス拡大、ユーザー拡大を図るため、企画運営委員会（委員長：濱田兼幸ワイ・イー・データ社長）が中心となって検討を行い、平成22年度（2010年度）を目標年次とする「北九州e-PORTフェーズIIプラン」を策定した。また、プラン推進のための体制強化としては、「北九州e-PORT推進協議会」内に、新たに北九州市、ヒューマンメディア財団及び民間の外部アドバイザーからなる「e-PORT推進本部」を設置し、事業の企画立案、進捗管理を着実に担っていく体制を整備した。

[第6回総会]

- ・日 程 平成19年11月19日
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・議 案 ① 役員を選任について
② 活動報告について
③ 北九州e-PORTフェーズIIプランについて
④ 規約の改正について
- ・参加者 65名

[第10回交流会]

- ・日 程 平成19年8月7日
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・基調講演 総務省自治行政局地域情報政策室長 井上 知義
「我が国の情報通信の現状と課題
～ユビキタスエコノミーの進展とグローバル展開～」

- ・企業プレゼン ソフトバンクテレコム(株) 佐藤 裕司
「北九州 e - PORT 第二センターについて」
- 西日本電信電話(株) 志水 敏彦
「e - PORT 小倉センターのご紹介」
- SAP ジャパン(株) 佐々木 道代
「SAP がご提案する e - PORT 関連企業様へのご支援の可能性について」

・参加者 70名

[第11回交流会]

- ・日程 平成19年11月19日
- ・会場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・基調講演 (株)インターネット総合研究所取締役
(株)ブロードバンドタワー取締役 中村 高根
「Web2.0 と今後のデータセンタについて」

・参加者 66名

[北九州 e-PORT フェーズIIプラン]

- ・目標年次 平成22年度(2010年度)
- ・施策の方向性
 - ① フェーズII 推進のための体制の強化
e-PORT 推進本部の設置、ヒューマンメディア財団のシンクタンク機能・コーディネート機能の強化
 - ② e-PORT 発! 時代を先取りした新しいITサービスの創出
事業継続を支援するディザスター・リカバリー・サービス
ユビキタスネットワーク社会を支援するサービス
集積が進む自動車産業などを支援するITサービス
地域ポータルサービス
 - ③ 北九州のIT基盤のさらなる充実と有効活用
 - ④ e-PORT を支える高度IT人材育成の強化

(2) 北九州ディザスター・リカバリー拠点化推進事業

重要な情報システムを停止させないためには、地震、火事、台風といった自然災害だけでなく、情報漏えいやウイルスといった様々なリスクへの対応が必要であることから、これらのリスクすべてを広義のディザスターと定義し、e-PORT サービス提供事業者からなる「北九州 e-PORT イニシアティブ」(会長：諏訪邦彦安川情報システム顧問、参加企業8社)と「北九州 e-PORT 推進協議会」とが連携しながら、事業継続のための日常的な危機管理対策として、堅牢で安全なデータセンターを活用することの有効性を訴えるセミナーを福岡市で開催したほか、メルマガの発行に

よる情報提供を積極的に行った。

また、DRに関する企業の動向、必要条件、他都市との差別化を図るための付加価値など、今後の戦略を含めた総合的な調査を行い、今後、北九州市におけるDRサービスの充実を図ることとした。

[北九州 e-PORT イニシアティブ]

新日鉄ソリューションズ、安川情報システム、ミシマOAシステム、タカダイ
ンホメックス、ソフトバンクテレコム、西日本電信電話、NTT西日本一九州、
日本テレコムインフォメーションサービス

[「ビジネスを止めない！ー データセンターを活用した事業継続セミナーin 福岡]

- ・日 程 平成20年2月21日
- ・会 場 福岡国際ホール（福岡市中央区天神）
- ・基調講演 中央大学総合政策学部教授、北九州 e-PORT 推進協議会会長、
情報社会学会副会長 大橋 正和
「データセンターが果たす役割について～ i DC の最新動向～」
- ・特別講演 インテル(株)・ソリューションサービス部技術統括部長、
ヒューマンメディア財団主幹研究員 田口 栄治
- ・参加者 204名

[北九州 e-PORT フェーズII プラン IT サービス等基礎調査]

- ・期 間 平成19年12月1日～平成20年3月17日
- ・検討体制 インテル、北九州市、ヒューマンメディア財団
- ・調査内容 DR サービスをはじめとした IT サービス等を実現させるために必要
なDRサービスの現状や i DC の動向、DR 関連の必要条件（環
境要件、地理的要因、i DC、付帯施設、各種サービス等）を調査
し、他都市との差別化を図るための付加価値や今後北九州市で取組
むべき戦略について取りまとめた。

(3) 地域ポータル関連サービス等創出事業

前年度に引き続き総務省調査事業を活用し、「子育てナビゲーションポータル」の
収支シミュレーション、個人情報保護対策、効果測定方法等を検討した。

[地方公共団体と民間企業等の協力による地域 ICT サービスの実現に関する調査]

- ・期 間 平成19年12月11日～平成20年3月28日
- ・検討体制 (株)日立製作所、北九州市、ヒューマンメディア財団
- ・調査内容 ① 地域ポータルサイトに関する業務内容・システム構成の設計
② 地域ポータルサイトに関する構築・運営体制、役割分担、ビジ
ネスモデル（サービスの提供形態、収支モデルなど）、ステーク
ホルダ毎の課題分析、解決策
③ 地域ポータルサイトの実現によりもたらされる効果の具体的な

測定方法

(4) 組込みソフトウェア産業動態調査の実施

北九州e-PORTフェーズIIプランでは、北部九州に集積が進む自動車産業などを支援するITサービスの創出に取り組むことにしている。

そこで、組込みソフトウェア産業の実態や今後の展開、政府の施策などの取り巻く環境を把握し、北九州市の情報関連産業振興施策に反映すること、及び、市内情報関連産業に対して啓発活動を実施することを目的に調査事業を実施した。

また、組込みソフトウェア市場に地域のITサービス産業が参入を図るうえで求められるスキルや、同分野における人材育成のあり方を展望するセミナーを開催した。

[組込みソフトウェア産業動態調査]

- ・期 間 平成19年11月1日～平成20年3月31日
- ・検討体制 (株)ガイア・システム・ソリューション、ヒューマンメディア財団
- ・調査内容 ① 組込みソフトウェア産業の実態
② 北九州市内の情報関連産業の現状や北九州市の施策
③ 組込みソフトウェア産業を取り巻く環境の変化
④ 組込みソフトウェア産業の今後の展開 など

[北九州 組込みソフトウェア産学官連携セミナー]

◇第1回セミナー

- ・日 程 平成20年2月6日
- ・会 場 北九州学術研究都市 学術情報センター 遠隔講義室
- ・講演1 IPAソフトウェア・エンジニアリング・センター
組込み系プロジェクトサブリーダー 田丸 喜一郎
「組込み業界の現状と将来 ～経済産業省 組込みソフトウェア
産業実態調査より～」
- ・講演2 トヨタ自動車(株)
BR制御ソフトウェア開発室主査 服部 雅之
「自動車における組込みシステム開発の現状と将来」
- ・参加者 117名

◇第2回セミナー

- ・日 程 平成20年3月13日
- ・会 場 北九州学術研究都市 学術情報センター 遠隔講義室
- ・講演1 東海大学専門職大学院組込み技術研修所
科長・教授・工学博士 大原 茂之
「産学官広域連携と組込み人材育成」
- ・講演2 (株)デンソー
電子プラットフォーム開発部部长 村山 浩之

「車載組込みシステム開発の現場から見た地域への期待」

・参加者 92名

(5) LGWAN-ASP事業

電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続設備をe-PORTセンターに整備し、自治体向けにITサービスを行うLGWAN-ASPホスティングサービスを実施した。

[平成19年度末現在の提供サービス]

- ・グループウェア ミシマOAシステム(株)
- ・CMS ミシマOAシステム(株)
- ・電子申請システム (株)BCC

[電子申請サービス]

- ・平成18年10月 久留米市が運用を開始
- ・平成19年 4月 福岡市が運用を開始

3 メディアコンテンツ産業振興事業

(1) コンテンツビジネスの創造と研究会活動の推進

ア コンテンツビジネス研究会活動

コンテンツビジネスの創造を目的として、地域が持つ強みを活かして隙間分野においてキラークンテンツを生み出す戦略と担い手となる企業群を北九州市内で育むため、地域の大学、ICT企業等と連携して研究会を立ち上げ、デジタルコンテンツ分野におけるクリエイターの人材育成ビジネス、投稿型サイトの開発等について幅広く検討した。

検討に当たっては、北九州内外で発生する具体的なニーズに対応したコンテンツを制作することに重点を置き、ニーズの把握に努めた。

[研究会参加団体]

(株)アクシス、(株)エディックス、国際東アジア研究センター、西日本工業大学、ヒューマンメディア財団

イ 福岡看護eラーニング研究会

医療の高度化が進み、医療安全に対する意識が高まる中、患者と医者との橋渡し役である看護師の重要性は増しているにもかかわらず、多種専門化する知識をタイムリーに、また、個人の必要に応じて提供できる自己学習システムはほとんどない現状に鑑み、地域の医療機関や看護系大学等が共同で利用でき、看護師や看護学生が自己学習し、スキルアップするシステムの構築を目的として「福岡看護

eラーニング研究会」を立ち上げた。20年3月にキックオフミーティングを開催するとともに、地元コンテンツ系企業・クリエイターと連携しFLASHを活用したサンプルコンテンツを制作した。

[キックオフメンバー]

小倉第一病院、九州大学、産業医科大学、産業医科大学付属病院、西南女学院大学、聖マリア学院大学、(株)アクシス、ヒューマンメディア財団

ウ 工業系コンテンツ制作事業

コンテンツビジネスの創造を目的に、企業の技術力を紹介するPRツールとして、FLASHを活用したサンプルコンテンツを地元コンテンツ系企業・クリエイターとの共同により制作した。中空鋼管内など、通常目視できない部分の説明にFLASHを活用して制作することで、経費の削減・制作期間の短縮が図られるとともに、分かりやすいコンテンツを制作することができ、コンテンツの地産地消に向けた実施体制に一定の目途が立った。

(2) エムサイトの運営

ア 「北九州CITY市民TV」の開設

市民が作るインターネットTV情報サイトとして「北九州CITY市民TV」(<http://kitaq.shimin.tv/contents/>)を開設し、市民テレビ記者養成講座受講生やメディア道場会員など市民が制作した情報を市内外の人に発信した。作品を発表する機会を提供し、制作者のモチベーションを高めながら地域情報の発信を行うことで、市民の情報制作力・発信力のスキルアップにつなげることができた。

[配信番組]

- ・こどもエコクラブ全国大会用PR番組 4本
- ・北九州市立大学文学部の学生といのちのたび博物館との共同企画番組 8本
- ・シニアネット北九州との地域情報制作番組 7本
- ・北九州市立大学文学部の学生とNPOとの共同制作番組 1本
- ・その他、市民による地域情報制作番組 2本

イ HDメディアラボ東田の運営

九州屈指のハイビジョン制作環境を活かして、地域のコンテンツ制作企業に対する機材・施設の貸し出しを行い、ハイビジョン番組の制作支援を行った。

[利用実績]

- ・機材貸出（ハイビジョンカメラ）240日
- ・メディア変換 3件

ウ メディア道場の運営

映像・音楽を使って、地域情報を発信できる人材や将来のコンテンツビジネス

を担う人材の育成を目指して、子供から大人まで映像に興味のある市民に対し、映像・音楽コンテンツの制作が可能な施設・機材を提供した。

[利用実績]

・映像撮影スタジオ	7件
・映像編集スタジオ	264件
・セミナー室	11件
・録音スタジオ	10件
・レコーディングスタジオ	8件
・機器利用	227件

エ インキュベートオフィスの運営

地元のメディアコンテンツ産業に関わるインキュベート企業に対する支援として、インキュベート室やメディア道場の施設・機材の提供を行うとともに、AIMビル6Fのテレワークセンターのインキュベート機能と連携して、経営相談や指導などを行い、新たなビジネス創出のための支援を行った。

その結果、平成19年度末で入居期間が終了する企業の一社が、事業規模や人員を大幅に拡大して、コンテンツ制作拠点を新たに開設することとなり、テレワークセンターとも連携して実施してきた様々なベンチャー企業育成支援策の成果が現れた。(平成20年3月末現在 全8室のうち7室入居)

4 人材育成事業

(1) 高度IT人材の育成

ア IT大学校

e-PORTセンターなどで提供しているITサービスを支える高度IT人材の養成を目的として、KIP（北九州情報サービス産業振興協会）の会員企業を対象にニーズ調査やヒアリングを行い、「IT大学校」を開催した。

「プロジェクトマネジメント研修」については、受講者の目的に応じて選べるように「基礎コース」と「実践コース」を設定し、両コースとも国際資格PMP（Project Management Professional）受験に必要な教育時間を認定するコースとした。また、初めての試みとして、ヒューマンスキルの向上をテーマとした「ITビジネスリーダーシップ&コーチング研修」を開催した。

[開催状況]

・プロジェクトマネジメント研修（基礎コース）
日 程 平成19年6月25日～26日 受講者17名

- 会 場 ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール
- ・プロジェクトマネジメント研修（実践コース）
 - 日 程 平成19年7月26日～28日 受講者12名
 - 会 場 同上
 - ・ITビジネスリーダーシップ&コーチング研修
 - 日 程 平成19年11月29日～30日 受講者17名
 - 会 場 同上
 - ・リーダー養成研修「育成マネジメントと観察力」
 - 日 程 平成20年3月5日 受講者24名
 - 会 場 同上

イ 自動車等3D-CAD講座

北部九州の自動車150万台生産拠点化など、自動車産業の集積等を背景に、これらの産業を担う専門的なスキルを有した人材の養成と若年求職者の就職活動の支援を目的とした北九州市の人づくり・未来づくりプロジェクトの一環として「自動車等3D-CAD講座」（使用ソフト：CATIA V5）を前年度、前々年度に引き続き開催した。

この講座では、単に3D-CADのソフトウェアの操作だけでなく、実務を行っていくうえで必要な三次元の基礎知識の習得を目指すなど、オペレーター以上のスキルを有する人材の育成を行った。

[開催状況]

- ・期 間 平成19年8月20日～平成19年12月18日
- ・会 場 ヒューマンメディア財団ビル 会議室
- ・コース（各60時間）

Aコース	8月20日～ 8月31日（月～土、1日6時間）	受講者 9名
Bコース	9月 3日～ 9月14日（月～土、1日6時間）	受講者 9名
Cコース	9月17日～ 9月28日（月～土、1日6時間）	受講者10名
Dコース	10月 9日～11月29日（火・木・土、1日3時間）	受講者10名
Eコース	10月10日～11月30日（月・水・金、1日3時間）	受講者10名
Fコース	12月 6日～12月18日（月～土、1日6時間）	受講者10名

ウ 北九州 組込みソフトウェア産学官連携セミナー<<再掲>>

組込みソフトウェア市場に地域のITサービス産業が参入を図るうえで求められるスキルや、同分野における人材育成のあり方を展望するセミナーを開催した。

[第1回セミナー]

- ・日 程 平成20年2月6日
- ・会 場 北九州学術研究都市 学術情報センター 遠隔講義室

- ・講演1 N I C Tソフトウェア・エンジニアリング・センター
組込み系プロジェクトサブリーダー 田丸 喜一郎
「組込み業界の現状と将来 ～経済産業省 組込みソフトウェア
産業実態調査より～」
- ・講演2 トヨタ自動車(株)
B R制御ソフトウェア開発室主査 服部 雅之
「自動車における組込みシステム開発の現状と将来」
- ・参加者 117名

[第2回セミナー]

- ・日 程 平成20年3月13日
- ・会 場 北九州学術研究都市 学術情報センター 遠隔講義室
- ・講演1 東海大学専門職大学院組込み技術研修所
科長・教授・工学博士 大原 茂之
「産学官広域連携と組込み人材育成」
- ・講演2 (株)デンソー
電子プラットフォーム開発部部長 村山 浩之
「車載組込みシステム開発の現場から見た地域への期待」
- ・参加者 92名

(2) メディアコンテンツ人材の育成

ア 市民テレビ記者養成講座等

市民による市民のための地域情報番組の制作を通じて、地域の情報発信能力を高めることを目的に、「市民テレビ記者養成講座」を実施した。

講座では、地域の出来事や話題を取り上げ、企画、取材から撮影、編集までの一貫したプロセスの経験を通じてメディアリテラシー能力の向上につなげた。また、制作された作品は市民による市民のための地域情報番組としてインターネット放送で発信した。

その他、市民を対象として映像・音楽制作に必要な知識や技術を学ぶ実践デジタルカメラ講座、アナウンサー体験講座、市民プロデューサー養成講座、フォトショップエレメンツ講座、プレミアエレメンツ講座を実施した。

[講座開催実績]

・市民テレビ記者養成講座	36回実施	延374名参加
・市民プロデューサー養成講座	9回実施	延363名参加
・実践デジタルカメラ講座	12回実施	延 95名参加
・アナウンサー体験講座	11回実施	延 51名参加
・フォトショップエレメンツ講座	12回実施	延 92名参加

・プレミアムエレメンツ初心者講座 3回実施 延 10名参加

イ 第2回北九州デジタルクリエイターコンテスト（KDCC）

デジタルコンテンツのクリエイターを発掘・育成・輩出することを目的に、第2回北九州デジタルクリエイターコンテスト（KDCC）を実施した。審査は北九州市出身の画家・イラストレーターの牧野伊三夫氏ほか、北九州にゆかりのあるクリエイターにより行った。第2回のテーマは「門司港」とし、大賞作品は、平面・映像部門いずれも「門司港レトロ」の平成20年度宣伝素材として活用する予定である。

[実施概要]

テーマ：門司港

募集期間：平成19年12月1日～平成20年1月16日

応募数：359点（平面338点、映像21点）

審査員長：牧野 伊三夫（画家、北九州市出身）

審査員：有山 達也（アートディレクター）

田辺 幹夫（九州造形短期大学教授）

中原 蒼二（プロデューサー）

上田 曜子（門司港レトロ倶楽部事務局）

公開審査：平成20年2月16日

西日本工業大学デザイン学部3階 大講義室

表彰式：平成20年3月22日

旧JR九州本社ビル1階

大賞：小浦 純さん 北九州市立折尾西小学校

森川 僚太さん 北九州市立貴船小学校

ウ ぴあフィルムフェスティバル in 北九州

これまで数多くのクリエイターを輩出し、自主制作映画の登竜門として全国的にも知名度の高い映画祭「ぴあフィルムフェスティバル」を17年度、18年度に引き続き、北九州市で開催した。

今回は、“映画の新しい才能の発見と育成”をテーマに、ぴあフィルムフェスティバルのコンペ部門で入賞した作品7本の上映を行った。また、北九州ならではの企画として、北九州市出身で世界的にも著名な青山真治監督をゲスト迎え、シンポジウムの開催及び特別作品の上映を行うなど、地域における次世代コンテンツクリエイターのインセンティブを高める企画を行った。

[実施概要]

日程：平成19年10月26日～28日（3日間）

会場：ヒューマンメディア財団ビル マルチメディアホール

参加人数：300名

上映作品：ぴあフィルムフェスティバルコンペ部門入選作品7本、青山真治
監督上映企画作品5本、特別招待作品5本

ゲスト：青山真治（映画監督）

鈴木則文（ 〃 ）

石井裕也（ 〃 ）

エ デジタルアニメ制作講座

新たなコンテンツ制作ツールとして期待されているFLASHを活用したコンテンツ産業の担い手を育成する目的で、中学生以上のFLASHアニメーターを目指す（または関心のある）方を対象に、基礎から実際のアニメーション制作までの知識や技術を学ぶFLASHアニメ初級講座を北九州市及び西日本工業大学等との共催で実施した。

[実施概要]

日 程：平成19年9月1日

会 場：西日本工業大学小倉キャンパス 503号室

参加人数：23名

講 師：FLASHアニメーター ヤマモトタカシ氏

5 広報活動事業

情報誌の発行・ホームページの運用

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「HU-D i A」を発行し（年1回、1,200部）、ヒューマンメディア財団の取り組みについて、賛助会員や地域の情報関連企業・関係機関等に対して情報発信を行った。また、財団のホームページについては、全面リニューアルを行ったうえで平成19年4月に公開し、研修やイベントのお知らせなど積極的に情報提供を行った。

6 交流協力事業等

KIP（北九州情報サービス産業振興協会）推進事業

北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、その活動を支援した。

[KIP概要]

- ・会 長 黒田赫夫 (株)ソルネット取締役
- ・会員数 59企業・団体 (平成20年3月31日現在)
- ・活動内容
 - 人材育成事業 (KIPスクール、高度人材育成)
 - 交流事業 (KIPサロン (講演会・交流会)、経営者交流会、中堅社員交流会)
 - 広報事業 (ホームページ、パンフレット)
 - 調査活動 (人材育成ニーズ調査、情報サービス産業実態調査 (隔年))
 - 会議開催 (総会、理事会、ワーキンググループ会議)

7 財団ビル運営事業 (特別会計)

ヒューマンメディア財団ビル (八幡東区東田) のテナント入居率は98%の高率を維持しており、当初予定を上回る65,818,309円を一般会計へ繰り入れた。

[参 考] 財団ビルの入居状況 (平成20年3月31日現在)

- ・入居企業・・・9社 (入居率98.0%)

フロア	入居企業名	企業数
7階	新日鉄ソリューションズ	1社
6階	セイコーエプソン	1社
5階		
4階		
3階	タカダイнホメックス、データキューブ、ソフトサービス、九州テン、ビズ・コレジオ、ワンビシアーカイブズ	6社
2階	ジェイプラス	1社
1階	ヒューマンメディア財団	

- ・就業者数・・・約230名